

欧州における持続可能な地域の評価指標について

平成 27 年 1 月 23 日
株式会社価値総合研究所

1. イギリス: QOL 評価指標の設定

1-1 国(Nation)レベルの持続可能性指標: Sustainable Development Indicators

英国政府は 1999 年に国および地方レベルでの Quality of Life の指標を設定した。英国全体を対象とする指標は経済・社会・環境に関する 15 のヘッドライン指標と約 150 のその他の指標からなり、それぞれについて改善状況が示されていた。また指標はいずれも統計資料等に基づく定量的な指標であった。

同指標は 2005 年以降 Sustainable Development Indicators に変更され、指標の範囲は従前と同様に経済状況、社会(貧困、教育、健康、安全等)、環境(地域内の環境および気候変動)を対象としている。ヘッドライン指標 12 とその他の指標 23 の計 35 指標(小分類では 66 指標)が設定されている。

Sustainable Development Indicators の評価結果・報告書は毎年政府のホームページ上で公表されている。

表 1 Sustainable Development Indicators の指標

分野	指標例	
経済	ヘッドライン	GDP、失業率、低所得世帯の子供の割合、人的資本のストック等
	その他	人口・世帯数、公共部門借入、年金、インフラ価額、調査研究費用割合、低炭素・環境関連商品等の売上
社会	ヘッドライン	平均寿命および平均健康寿命、ソーシャルキャピタル(市民活動参加割合等)、住宅価格推移
	その他	回避可能な死の割合、肥満、ライフスタイル(喫煙、運動、食事)、乳児の健康、待機汚染、騒音、燃料欠乏世帯
環境	ヘッドライン	温室効果ガス・CO2 排出量、資源消費量、鳥生息数、水の波上量
	その他	部門別 CO2 排出量、再生可能エネルギー、家庭エネルギー効率、廃棄物リサイクル率、土地利用、食品生産地、水質

1-2 自治体(Local)レベルの指標の設定: Local quality of life indicators

自治体レベルでは、2005 年に政府によって Local quality of life indicators が設定されており、各自治体が同指標を用いたモニタリングを実施している。対象となる分野・項目は改訂等により増加し、最新版では 10 分野 45 項目の定性的指標が用いられている。統計等による指標のほか、住民の意識調査の結果が指標に含まれている。

表 2 Local quality of life indicators の分野別指標

分野	指標例
人・場所	地域の優先的な改善事項(地域住民の定義による)
コミュニティのつながりと 関与	コミュニティ活動に対する住民の認識、投票率等

コミュニティの安全	犯罪・事故発生件数等
文化・余暇	スポーツ施設等へのアクセス、各種活動・施設に対する住民認識
経済	失業者数、企業数、雇用密度、貧困層の割合等
教育と生涯学習	職業資格保有者の割合、学校における成績等
環境	大気汚染、エネルギー消費量、水消費量、水質、ごみ、自然保全地域割合等
健康と社会福祉	小児死亡率、平均寿命、長期疾患の割合等
住宅	新築住宅戸数、住宅価格、住宅の品質
公共交通とアクセス	通勤の交通手段別割合、通勤距離、交通量等

2. フランス: エコカルチェ制度の概要および評価指標

フランスでは持続可能なまちづくりの制度として 2008 年よりエコシテ (EcoCité) とエコカルチェ (EcoQuartier) を実施している。これらは持続可能なまちづくりの優良事例を認定・表彰するものである。エコカルチェでは地域独自のプロジェクト、目的、指針のための戦略を設定して国が定めた 20 の目標を達成することを宣言し、自ら指標を設定する。国が評価指標として挙げている具体的項目は 40 指標である。

表 3 エコカルチェの評価対象項目

分野	主な対象
進め方とプロセス	プロジェクト推進のガバナンス、評価手法等
生活環境と機能	土地利用、建築物、環境汚染
地域発展	地域経済、コミュニティ、公共交通、アクセシビリティ
資源保全と気候変動対応	気候変動への取組、エネルギー利用、廃棄物処理・リサイクル、水資源、生物多様性

エコカルチェの目標および測定のための指標について、イギリスの自治体レベルの評価指標である Local quality of life indicators と比較すると以下のような特徴がある。

①コミュニティ、交通・アクセシビリティ、経済、環境等の分野は共通している

具体的な指標は異なるが、コミュニティ(住民の連帯・共生)、交通・アクセシビリティ、経済、環境等、対象とする分野は共通しているものが多い。

ただし、エコカルチェは地域づくりのプロジェクトの指標であるため、プロジェクトの運営・ガバナンスに関する評価項目、開発行為が行われる場所の特性等の項目が設けられている。

一方、Local quality of life indicators には住民の健康、教育に関する指標が設けられているが、エコカルチェにはこれらの指標は含まれず、環境・土地利用・経済に関連する指標が中心である。

②専門家の評価による評価項目が多い

Local quality of life indicators では、全ての評価項目は統計調査等による数値データか住民に対する意識調査の結果を用いた項目であるのに対し、エコカルチェでは約半数の評価項目が定性的な質問に基づいて複数名の専門家が 3 段階評価を行うものとなっている。

3. 参考:地域評価制度の具体的指標

(1) イギリス・Local Quality of Life Indicator の具体的指標

表 4 Local Quality of Life Indicator の具体的指標

分野	具体的指標(45指標)
人・場所	地域の優先的な改善事項(地域住民の定義による)
コミュニティのつながりと関与	肌の色、人種、宗教により攻撃される人が地域の大きな問題であるとする住民の割合
	コミュニティ活動が改善したか同水準を維持したとする住民の割合
	投票率
コミュニティの安全	日中/日没後に屋外で「安全である」と感じる住民割合
	1000世帯当たり犯罪・事故発生件数
	破壊行為・落書き/ドラッグ売買・使用者/公共の場で騒いでいる人や酔っている人が地域の大きな問題であるとする住民割合
文化・余暇	スポーツ施設等へのアクセス、
	地域の活動、文化・スポーツ・レジャー施設等が改善したか同水準を維持したとする住民の割合
経済	求職者給付受給者割合、失業者割合
	企業数、企業増加率
	雇用密度
	最貧困地域に住む人口の割合
	主な給付金の給付を受けている労働年齢人口の割合
	無収入世帯に居住する子供・60歳以上人口の割合
教育と生涯学習	地域の小学校/中学校で欠席により減少した日数の割合
	フルタイムの教育または雇用を受けている若年層の割合
	NVQ2 またはNVQ4相当の職業資格保有者の割合
	GCSEの gradeA*-C相当を5科目以上獲得した生徒数
環境	荒廃地域の割合
	ごみが堆積していると考えられる土地・ハイウェイの割合
	大気汚染のレベル
	部門別CO2排出量、一人当たり排出量
	家庭の平均年間ガス・電気使用量、
	家庭の1人日あたり水使用量
	生物学的/化学的に水質が良い河川長の割合
	家庭ごみ収集量、リサイクル率
	SSSIに指定された土地の割合、人口1000人当たり地域自然保護地域面積
健康と社会福祉	長期疾患の割合等
	小児死亡率
	平均寿命
	長期疾患患者がいる家庭の割合
	15-17歳女性1000人当たり10代の妊娠件数
住宅	新築住宅戸数
	新築住宅に占める社会的住居割合
	セントラルヒーティングのない世帯数
	道路・公共空間で寝ている人が地域の大きな問題であるとする住民の割合
	住宅の品質
	不適切な住宅の割合
	収入対住宅価格割合
公共交通とアクセス	通勤の交通手段別割合(自動車、公共交通、徒歩・自転車)
	通勤距離20km以上の住民割合
	公共交通/渋滞の状態が改善したまたは同じ水準を維持したとする住民の割合
	乗り物種類別の推計交通量

(2) フランス・エコカルチェの目標と具体的指標

表 5 エコカルチェの目標と具体的指標

分野(4分野)	目標(20個)	具体的指標(40個)
進め方とプロセス	このプロジェクトを地域の資源や各実現手法によって実現させること	地域の診断の品質 計画の妥当性
	活動過程をまとめ広いガバナンスを管理すること	プロジェクトのガバナンス、 ガバナンスの革新性
	投資選択の際に総費用に近づけること	総投資に占める地域(コミュニティ)の投資割合 国際的なコストアプローチの品質
	コンセプトの選択に当たってより実現性のある手法を取る	マネジメントの予測 利用方法の考慮
	継続して手法の推進・評価・改善に取り組むこと	手法の評価と改善手順
生活環境と機能	既存都市を優先させ、都市の拡大に対して適切な密度を提案すること	自然・農業エリアに含まれるエコカルチェの面積 面積当たり住宅数 面積当たりの道路・公共空間から離れた住宅数
	社会的活動の混在状況の実施に取り組むこと	社会的賃貸住宅の割合 共生・連帯のための施設の品質
	健康で安全な生活フレームを保証すること	汚染・害の考慮
	生活の質と調和した建築物と都市の質を実現すること	住民あたり公共緑地面積 住民あたり公共空間面積 建築物と都市の質
	地域の歴史・個性・価値を高めること	総床面積に占める改装・改修された床面積の割合 既存遺産の価値向上
地域発展	地域経済、調整と連帯に貢献すること	地域経済発展への貢献
	近距離での地域の多様な機能の配置を促進すること	総床面積に占めるオフィス床面積総床面積に占める商業床面積 総床面積に占めるその他用途床面積 主要施設へのアクセシビリティ
	資源や資材の消費、地域の段階の発展を最適化すること	地域資源の活用
	自動車によらない快適な移動と交通を優先させること	住宅あたり駐車スペース数 自動車によらない交通の品質 公共交通から500m以内の住宅の割合
	新しいサービスと交通網を広げ容易な移動を促進すること	30 Mb/s以上のインターネット回線に接続されている住宅の割合
資源保全と気候変動対応	気候変動やそのリスクに対応し先導的に取り組む都市計画を策定すること	気候変動への対応
	再生可能エネルギーを活用し省エネと多様な資源の活用を目指すこと	床面積当たり年間エネルギー消費量 電力消費量に占める再生可能エネルギー割合 熱消費量に占める再生可能エネルギー割合
	廃棄物を制限し、価値の増加と再生利用段階の強化を進展させること	回収地点から200m以内の住宅の割合 廃棄物処理・再利用の品質
	水資源を保存し質的・節約的な管理を保証すること	不透透性の地表の割合 水資源の総合的管理
	生物多様性・土壌・自然環境を保存し価値を高めること	緑地(建物屋上を含む)割合 生物多様性の考慮の品質

※下線は定量的指標、その他は定められた質問に従って専門家が判断を行う

※目標の和訳は西村愛「フランスにおける都市・住宅・環境政策の方向性と持続可能なまちづくりの考察」新都市, 2013, 67(12), 70-74, による

以上